

## 2011年度(2011年1月1日から2011年12月31日まで)事業計画書

### I. 概要

物理学会をとりまく現在の状況は楽観を許さない。政治的不安定性と日本経済の停滞に付随する問題は、多くの会員の職場である大学や研究所、あるいは企業の厳しい状況を通じて学会の運営に影響している。特に学術行政の動向は、競争的資金や補助金等を通じて会員と学会の活動を左右している。さらに、“子供の理科離れ”に代表される理科教育の問題は、将来の会員数の動向に大きな影響を持つ可能性がある。一方、長期的には、人類が直面する多くの課題に対して、物理学を中心とする科学と技術が果たす役割は短期的動向の揺らぎにもかかわらず一層重要になっている。上記の現状を認識した上で、物理学会は2011年度の事業遂行において以下の諸項目を中心として活動を行なう。

- 1) 会員サービス向上と会員数増加の努力
- 2) 刊行事業変革への対応
- 3) 他学協会・団体との連携活動の強化
- 4) 社会への物理学情報の発信と学会活動の広報
- 5) 国際的活動体制の強化
- 6) 物理学関連の教育、人材活用・支援を通じた社会連携
- 7) 学会活動を支える組織・財政基盤の整備

### II. 経営・財務状況の概略

本学会の事業規模・財務状況は2009年以降を例にとると、特に重要な2種の会計と資産状況について凡そ以下のように記述できる。(単位百万円)

本会計(大会、会誌、各種講演会など、JPSJ刊行を除いた本学会活動の全て)

2009年 収入: 310	支出: 300
2010年 収入: 305	支出: 304

英文誌刊行会計(JPSJ刊行の会計。大部分は刊行センターでの活動に関わる)

2009年 収入: 128	支出: 107
2010年 収入: 118	支出: 100

財務状況(正味財産と負債の和が本学会の資産となる)

2009年 正味財産: 782
負債合計: 295 (退職給付引当金, 前受金, 未払金などの合計)
2010年 正味財産: 793
負債合計: 178 (退職給付引当金, 前受金, 未払金などの合計)

この状況は2008年以来、大きく変化することなく、資産の増減は前年比10%以内、会計の総合収支は黒字基調で推移している。

### III. 事業実施上の重点

2011年度の事業計画で、上記諸項目に対応する重点実施事項を以下のように定める。

- 1) 会員サービス向上と会員数増加の努力  
新しい会員データベースの整備を急ぎ、入退会、会費納入、会誌購読、講演発表などに関して、会員、事務局双方の利便性を高める。これにより、会員・事務局間のコミュニケーションを向上させることができれば、会員数増加への有効な手立てとなる。会員にとって学会を最も身近に感じる機会である大会の開催についても、多面的なサービス向上の手段を工夫して行く必要がある。
- 2) 刊行事業変革への対応(詳細は注1参照)  
2013年に予定されるPTP誌刊行の物理学会移管方針に沿って、2011年はすでに決議・実行されてきた諸方針をさらに加速し、また、実行上の諸問題の把握と解決策の確認を急ぐ。これには、PTP後継誌となるPTEPのオープンアクセス化に伴うビジネスモデルの作成、JPSJサービス改善、刊行センター活動と刊行事業収支の見直し等も含まれる。また、会誌刊行事業の効率化のために、編集工程の電子化の試みを急ぐ。
- 3) 他学協会・団体との連携活動の強化  
刊行センター、AAPPSをめぐる応用物理学会、物理教育活動に関して物理教育学会、物理オリンピックに関して物理チャレンジ(NPO法人への移行を予定)、などとの協力関係をさらに発展させる。
- 4) 社会への物理学情報の発信と学会活動の広報  
科学セミナー、公開講座、Jrセッション、物理教室など、会誌記事、イベント参加など、学会からの情報発信の多様化、発信管理の一元化に

努め、社会に質の高い物理学情報を提供する。

HP、パンフレット、物理学会グッズ、会員同報メールなどの改善を継続する。

#### 5) 国際的活動体制の強化

協定学会との関係強化の努力を継続するとともに、AAPPSの活動機能の再整備に向けて、応用物理学会、韓国物理学会と協体制度を確立する。また、APPC12の開催に向けて準備を進める。

#### 6) 物理学関連の教育、人材活用・支援を通じた社会連携

キャリア支援センターの機能継続について改めて議論し、委員会活動との連携等を再整備する。

第7回全国物理コンテスト・物理チャレンジ2011(7月31日～8月3日、つくば)および第42回国際物理オリンピック派遣(7月10日～18日、バンコク)を共催し、運営に協力する。

物理教育シンポジウム、基礎物理実験講座の開催等により、物理教育の改善に寄与する。

#### 7) 学会活動を支える組織・財政基盤の整備

2011年度は一般社団法人への申請・移行を予定しており、申請までの各種規定の見直し・整備、年度半ばには新法人発足の社員総会・登記などが予定される。会計年度も新旧に区分されるなど、事務的に大きな負荷が予想される。これを乗り切るには職員の意識・スキルに頼るところが大きく、担当職務を超えた協力への意識、スキル向上への意欲が欠かせない。このような職場形成に向けてどのような活動をすべきか、事務局・理事会間の議論を継続する。

注1: 刊行事業についての計画詳細

#### 1) JPSJ

2011年には以下の3点を実施して読者サービスを向上する。

##### 1. Supplemental materials の導入

オンラインジャーナル上で、動画ファイルの提供を行い読者の理解を助ける。

##### 2. Invited Review Paper の無料公開

掲載された招待論文は無料公開する。

##### 3. オンラインジャーナルの随時公開

オンライン版の公開を毎月10、25日に限定せず公開準備が完了した論文から随時公開する。

#### 2) PTEP

PTP後継誌(PTEP)について、第86回通常総会、第7号議案に基づき審議を重ねた結果、以下の方針を決定し移管に備えている。

##### 1. PTPの後継誌の名称を Progress of Theoretical and Experimental Physics (PTEP) とする。

2. PTEPは購読無料のオープン・アクセスかつオンラインのみのジャーナルとして2012年に創刊する。

3. 2012年はPTPとPTEPが併存するので、実験に関連した特集・招待論文などを中心に不定期に刊行する。2013年1月からPTPを完全に引き継ぎ毎月1号の定期的な刊行を行う。

4. 両雑誌のカバーする分野は、PTEPは主として素粒子、原子核、宇宙線、宇宙物理、ビーム物理領域を、JPSJはそれ以外の分野を想定する。

2011年は、2012年に予定される上記の様々な計画の準備の年である。特に掲載料に関しては、原則として著者に掲載料を請求するが、大型研究機関からの組織的な支援を得て、掲載料免除の希望を実質的に満たせる運用を可能とするべく、各方面との議論、関係の確立に努める。

### IV. 実施予定事業

#### 1. 学術的会合

##### 1-1. 年次大会・春季大会

###### 1-1-1. 第66回年次大会

会期: 3月25日(金)～28日(月)

会場: 新潟大学五十嵐キャンパス(新潟市西区五十嵐2の町)

###### 1-1-2. 秋季大会

1-1-2-1. 素粒子論、素粒子実験、理論核物理、実験核物理、宇宙線・宇宙物理、ビーム物理の各領域

会期: 9月16日(金)～19日(月・祝)

- 会場：弘前大学(弘前市文京町)
- 1-1-2-2. 領域2及び上記以外の領域(主に物性関係)  
会期：9月21日(水)～24日(土)  
会場：富山大学五福キャンパス(富山市五福)
- 1-2. 日本学術会議関係シンポジウム  
第66回年次大会においてインフォーマルミーティング「日本学術会議との連絡会」を開催し、物理分野の研究推進活動での連携を図る。
- 1-3. 国際会議の共催等
- 1-3-1. アジア・ヨーロッパ物理学サミット (ASEPS)  
(Asia-Europe Physics Summit)  
主催：European Physical Society, Association of Asia-Pacific Physical Societies  
会期：10月26日(土)～29日(火)  
場所：Wroclaw, Poland  
本会代表運営委員：野崎光昭 (KEK)
- 1-3-2. その他  
他学協会等主催の国際会議等で、共催・協賛・後援等の要請のあるものについては理事会で審議のうえ決定して実施。
- 1-4. 国内会議等の共催・協賛・後援  
他学協会等主催の国内会議等で、共催・協賛・後援等の要請のあるものについては理事会で審議のうえ決定して実施。
- 1-5. 支部例会等  
北海道、東北、新潟、名古屋、北陸、京都、大阪、中国、四国、九州の各支部において適宜開催。
- 1-6. 学術講演会その他の催し
- 1-6-1. 第7回 Jr. セッション  
会期：2011年3月26日(土)  
会場：第66回年次大会会場(新潟大学五十嵐キャンパス大学会館)
- 1-6-2. 物理教育シンポジウム  
会期：2011年4月3日(日)  
場所：東京大学本郷キャンパス小柴ホール(東京都文京区本郷)
- 1-6-3. 科学セミナー  
テーマ：イメージングの科学  
会期：2011年7月25日(月)、26日(火)  
場所：東京大学弥生講堂一条ホール(300人収容)
- 1-6-4. 公開講座(科研費補助金研究成果公开发表(B)を申請)  
対象：主に高校生
- 1-6-4-1. 大阪支部企画  
テーマ：最先端の光で切り開く物理の地平  
会期：2011年10月16日(日)午後  
場所：大阪大学中之島センター(大阪市北区)
- 1-6-4-2. 理事会企画  
テーマ：透明マントは作れるかー光科学の最先端ー  
会期：2011年11月5日(土)午後  
場所：東京大学本郷キャンパス小柴ホール(東京都文京区本郷)
- 1-6-5. 市民向け講演会  
年次大会、秋季大会開催時に高校生・一般市民向けの講演会を開催する。
- 1-6-6. 楽しい物理教室  
国立科学博物館、日本物理教育学会との共催で、年5回開催  
対象：小学高学年・中学生  
場所：国立科学博物館(東京・上野)
- 1-6-7. 世田谷区中学生講座  
世田谷区教育委員会に協力して、年5回程度開催  
対象：世田谷区内の中学生
- 1-6-8. 基礎実験講習会  
本学会支部、日本物理教育学会他との共催で夏期に開催する。
- 2. 刊行関係**
- 2-1. 日本物理学会誌  
第66巻1号～12号 月刊 A4判 毎号約120ページ 各18,000部発行。

- なお、年次大会・秋季大会のプログラムを3月および8月に増刊号としてそれぞれ発行予定。
- 2-2. Journal of The Physical Society of Japan (JPSJ)  
Vol. 80 No. 1～12 冊子版：月刊 A4判 毎号約260ページ 各690部発行。電子版：月2回刊行。電子版公開は各回平均22編。初夏をめどに、電子版の随時公開を開始予定。  
なお、機関購読は2010年よりオンライン版のみの購読体系を設け、機関の規模などに応じた多段階価格制(Tier制)を導入している。  
刊行業務は応用物理学会と協同運営する物理系学術誌刊行センターが行う。  
また、APSへのJPSJブースの出展を予定。
- 2-3. 大学の物理教育  
3月、7月、11月の年3回発行
- 2-4. その他  
下記の研究資料等を発行し会員等の希望者に有料または無料で頒布する。
- 2-4-1. 講演概要集  
年次大会・秋季大会の講演概要集各4分冊
- 2-4-2. 公開講座テキスト(無料)  
2011年度に開催する公開講座のテキスト
- 2-4-3. 会員名簿  
新会員データベースの名簿機能の活用を検討する
- 2-4-4. JPSJ Supplement  
初夏に以下を刊行予定  
“Proceedings of the International Conference on Heavy Elements (ICHE2010)”
- 2-4-5. 単行本の発刊  
講談社ブルーバックスより、日本物理学会企画による単行本「物理質問箱」を発刊予定
- 3. 国際交流・協力関係**
- 3-1. オーストラリア・ヨーロッパ・ドイツ・韓国・台湾・香港・メキシコ・ポーランド・アメリカ・イギリス等の物理学会、その他の諸団体との交流・協力
- 3-2. AAPPs (アジア太平洋物理学会連合) の運営への積極的参加
- 3-3. AAPPs Bulletin 刊行への援助
- 3-4. ASPEN(Asian Physics Education Network) への協力
- 3-5. 開発途上国へのJPSJ掲載料金援助およびJPSJ等の寄贈
- 3-6. IUPAP(International Union of Pure and Applied Physics) への協力
- 3-7. UNESCO PAC (Physics Action Council) への協力
- 3-8. APPC (アジア太平洋物理学会議) 12への準備
- 3-9. IUPAPのWomen in Physicsへの代表派遣
- 3-10. アジア欧州物理サミット(ASEPS)への協力
- 4. 図書・雑誌の供覧および物理学史資料の利用**  
本会所蔵の図書・雑誌を会員の利用に供する。また本会所蔵の物理学史資料の利用希望に応じる。
- 5. 表彰**
- 5-1. 日本物理学会論文賞  
JPSJおよびPTP掲載論文の中から5篇以内を選び表彰する。
- 5-2. 日本物理学会若手奨励賞  
学会講演、学術論文、学位論文などから各領域が推薦、理事会で選び表彰する。
- 6. キャリア支援センター**  
2010年度に引き続き、キャリア支援センターを中心に関係協力機関と連携して物理系博士人材のキャリア支援活動を継続する。主な活動予定は、過去の参加者に好評であった物理系人材向けの合同企業説明会を開東と関西で開催すること、Webやメールを通じたキャリア支援関連情報の広報活動である。
- 7. その他**
- 7-1. 理事会で適当と認められた事業  
各種委員会等での検討をもとに理事会で承認した事業等。